

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 イーター電機工業株式会社
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 北川 浩
 (氏名) 山本 浩之

TEL 03-3745-6740

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,072	△12.1	86	—	53	—	68	—
21年3月期第1四半期	2,359	△1.7	6	△91.9	△21	—	△62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.14	—
21年3月期第1四半期	△7.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	7,460	1,885	19.5	173.46
21年3月期	7,760	1,810	17.7	163.81

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,451百万円 21年3月期 1,370百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,230	△22.5	82	—	42	—	30	—	3.59
通期	6,668	△12.3	289	—	197	—	161	—	19.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	8,372,067株	21年3月期	8,372,067株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	5,816株	21年3月期	5,749株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	8,366,261株	21年3月期第1四半期	8,366,438株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成21年5月15日に公表した業績予想に変更はございません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋からの世界的な金融市場の混乱を起因とした経済全般にわたる景気後退局面から、広範な産業分野において在庫の圧縮や生産調整が進行した結果、急激かつ大幅に市場が収縮する等非常に厳しい状況が続いてまいりました。

昨今では輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られ、足元の経済状況は一旦底打ちの様相を呈しておりますが、全般的には企業収益の悪化傾向は継続しており、景気の先行きは依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましても、受注の下降基調は下げ止まった感はあるものの、先行きの不透明感を払拭するには至っておりません。このような情勢の下、前期より継続して進めてまいりました、売上増大と製造原価の緊縮を柱とした収益力の改善につきまして、いまだ充分とはいえませんが、ようやく結実にいたってまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高2,072百万円（前年同四半期比12.1%減）、経常利益53百万円（前年同四半期は経常損失21百万円）、四半期純利益68百万円（前年同四半期は四半期純損失62百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

（電源機器関連事業）

当セグメントにおきましては、新製品の開発を推進しつつ、さらなる品質向上とコストダウン活動を継続するとともに、前期より取り組んでおります新たな販売体制の構築を推し進め受注の確保に努力いたしました。また、製造原価の抑制・低減に向けた対応策も徐々にですがようやく効果が、現れてまいりました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高1,046百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益61百万円（前年同四半期は営業損失78百万円）となりました。

（通信・放送関連事業）

当セグメントにおきましては、国土交通省の監視設備工事及び保守業務、市町村防災無線設備工事、地上デジタル放送小規模中継局工事の受注、売上に努めました。特に国土交通省で監視設備工事における技術提案が受け入れられ売上増となり貢献しました。

この結果、売上高685百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益101百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

（電子・メカトロ関連事業）

当セグメントにおきましては、耐雷部門は、夏季雷対策や地デジの雷対策などにより、堅調に推移しましたものの、半導体生産設備の測定器分野、メカトロ（産業機械）部門とも100年に一度という不況の波を大きく被ってしまいました。放送関連部門は、デジタル放送化に伴う放送局の設備投資対象が当事業部商材の導入が先送りされたことにより、売上は大幅に減少しました。

この結果、売上高107百万円（前年同四半期比66.6%減）、営業損失46百万円（前年同四半期は営業利益17百万円）となりました。

（医療・環境事業関連）

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器で計画しておりました売上が翌四半期になるなどのため低調な結果となり、また産業用窒素濃縮装置についても半導体分野の市況低迷の影響で売上が低調に推移しました。一方、血液浄化装置については新製品の販売で、また産業用酸素濃縮装置については環境関連用途への販売により、比較的堅調に推移しました。

この結果、売上高233百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失29百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

（日本）

国内におきましては、製造原価の緊縮を柱とした収益力の改善につきまして、いまだ充分とはいえませんが、ようやく結実にいたってまいりました。

この結果、国内の売上高は1,990百万円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益87百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。

（欧州）

欧州におきましては、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は48百万円（前年同四半期比44.3%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期は営業利益35千円）となりました。

（北米）

北米地域におきましては、さらに厳しい市場環境の下、売上高は大きく減少いたしました。

この結果、売上高34百万円（前年同四半期比37.3%減）、営業損失8百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

（その他）

その他地域は、すべてセグメント間の取引であります。営業損失3百万円（前年同四半期は営業利益8百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローが125百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが12百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが5百万円の使用等の結果、期首から107百万円の増加となり603百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動により得られた資金は、125百万円（前年同四半期は170百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動により使用した資金は、12百万円（前年同四半期は75百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動により使用した資金は、5百万円（前年同四半期は80百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加、長期借入金の調達、社債の償還による支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更

工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針代18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、333,201千円の営業損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては86,362千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローもプラスではありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が3,787,719千円となっております。

今後の景気の先行きが不透明な中、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達交渉が困難な局面も予想され、景気がさらに悪化を続ける場合には、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念されます。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社におきましては当該状況を解消すべく収益構造の改善を目的として、固定費の圧縮、協力会社の集約化、部品の統合化等による材料費、加工費等の製造原価の削減についても実施しており、漸次効果が現れてきております。さらに経営全般にわたる効率的組織への大幅な改編と、それに伴う新体制を構築いたしました。

今後有効と考えられる施策を実施し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関対しなお一層の協力・支援を要請しております。また、自己資本を直接的に増強する為の施策等も進めております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてはすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,792	690,866
受取手形及び売掛金	1,553,380	1,746,211
商品及び製品	507,917	818,311
仕掛品	364,451	285,435
原材料及び貯蔵品	714,434	696,780
未成工事支出金	258,526	248,090
その他	236,794	217,745
貸倒引当金	△36,537	△38,825
流動資産合計	4,389,760	4,664,616
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,503,945	1,503,091
その他(純額)	533,107	534,122
有形固定資産合計	2,037,052	2,037,214
無形固定資産		
のれん	429,915	439,587
その他	181,813	191,662
無形固定資産合計	611,729	631,249
投資その他の資産		
その他	654,565	665,555
貸倒引当金	△232,979	△237,945
投資その他の資産合計	421,586	427,609
固定資産合計	3,070,368	3,096,073
資産合計	7,460,128	7,760,690

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,187	1,453,411
短期借入金	1,883,976	1,734,964
未払法人税等	19,880	11,402
賞与引当金	23,611	18,284
役員賞与引当金	—	8,150
受注損失引当金	1,727	8,449
その他	1,051,933	1,344,972
流動負債合計	4,317,317	4,579,634
固定負債		
社債	—	145,000
長期借入金	758,491	680,664
退職給付引当金	162,072	172,704
役員退職慰労引当金	201,312	249,418
その他	135,727	122,641
固定負債合計	1,257,603	1,370,429
負債合計	5,574,920	5,950,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,134	1,520,134
資本剰余金	712,144	712,144
利益剰余金	△760,246	△828,350
自己株式	△1,887	△1,885
株主資本合計	1,470,144	1,402,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,082	△152
為替換算調整勘定	△19,992	△31,439
評価・換算差額等合計	△18,909	△31,591
少数株主持分	433,973	440,175
純資産合計	1,885,208	1,810,626
負債純資産合計	7,460,128	7,760,690

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,359,657	2,072,959
売上原価	1,964,445	1,624,645
売上総利益	395,211	448,314
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	388,413	361,951
営業利益	6,797	86,362
営業外収益		
受取利息	3,387	3,380
受取配当金	113	101
為替差益	22,698	—
貸倒引当金戻入額	—	3,732
その他	5,026	2,853
営業外収益合計	31,226	10,068
営業外費用		
支払利息	17,276	29,262
為替差損	—	9,037
貸倒引当金繰入額	37,410	—
その他	4,422	5,108
営業外費用合計	59,109	43,408
経常利益又は経常損失(△)	△21,084	53,022
特別利益		
貸倒引当金戻入額	266	3,877
退職給付引当金戻入額	—	10,164
役員退職慰労引当金戻入額	—	8,751
特別利益合計	266	22,794
特別損失		
投資有価証券評価損	2,127	7,670
ゴルフ会員権評価損	—	5,400
社債償還損	—	1,260
特別損失合計	2,127	14,330
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,945	61,486
法人税、住民税及び事業税	70,850	6,179
法人税等調整額	△39,162	△12,708
法人税等合計	31,687	△6,529
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,537	△88
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,171	68,104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,945	61,486
減価償却費	34,959	41,466
のれん償却額	9,609	9,671
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,926	△10,632
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,707	△48,105
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,922	6,352
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△8,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42,743	△7,329
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,310	△6,721
受取利息及び受取配当金	△3,141	△3,482
支払利息	17,276	31,572
為替差損益(△は益)	△13,160	8,239
投資有価証券評価損益(△は益)	2,127	7,670
ゴルフ会員権評価損	—	5,400
社債償還損	—	1,260
売上債権の増減額(△は増加)	△172,198	195,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,286	212,044
仕入債務の増減額(△は減少)	365,096	△121,478
未成工事受入金の増減額(△は減少)	—	△124,151
その他	△98,606	△92,816
小計	256,913	157,530
利息及び配当金の受取額	3,869	801
利息の支払額	△15,607	△32,035
法人税等の支払額	△74,793	△734
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,381	125,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△21,514	△12,643
貸付けによる支出	△51,930	—
貸付金の回収による収入	450	154
その他	△1	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,995	△12,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70	151,242
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△164,853	△90,503
社債の償還による支出	△15,000	△216,260
自己株式の取得による支出	△61	△2
その他	△209	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,194	△5,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,611	710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,579	107,829
現金及び現金同等物の期首残高	872,485	495,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	885,064	603,290

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、333,201千円の営業損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては86,362千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローもプラスではありますが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が3,787,719千円となっております。

今後の景気の先行きが不透明な中、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達交渉が困難な局面も予想され、景気がさらに悪化を続ける場合には、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念されます。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社におきましては当該状況を解消すべく収益構造の改善を目的として、固定費の圧縮、協力会社の集約化、部品の統合化等による材料費、加工費等の製造原価の削減についても実施しており、漸次効果が現れてきております。さらに経営全般にわたる効率的組織への大幅な改編と、それに伴う新体制を構築いたしました。

今後も有効と考えられる施策を実施し、なお一層のコスト圧縮に努めて、収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。また、自己資本を直接的に増強する為の施策等も進めております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、現時点においてはすべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	電源機器関連事業 (千円)	通信・放送関連事業 (千円)	電子・メカトロ関連事業 (千円)	医療・環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,140,816	666,872	320,232	231,735	2,359,657	—	2,359,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,431	—	2,894	—	9,326	(9,326)	—
計	1,147,247	666,872	323,127	231,735	2,368,983	(9,326)	2,359,657
営業利益又は営業損失(△)	△78,990	90,213	17,682	△22,116	6,788	9	6,797

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	電源機器関連事業 (千円)	通信・放送関連事業 (千円)	電子・メカトロ関連事業 (千円)	医療・環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,046,896	685,402	107,023	233,637	2,072,959	—	2,072,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,051	—	5,296	—	12,348	(12,348)	—
計	1,053,948	685,402	112,320	233,637	2,085,308	(12,348)	2,072,959
営業利益又は営業損失(△)	61,310	101,191	△46,821	△29,381	86,298	63	86,362

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

当第1四半期連結累計期間

(工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針代18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントに対する影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,271,299	33,740	54,617	—	2,359,657	—	2,359,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,728	—	—	121,304	165,032	(165,032)	—
計	2,315,027	33,740	54,617	121,304	2,524,689	(165,032)	2,359,657
営業利益 又は営業損失(△)	5,007	35	△6,988	8,741	6,795	1	6,797

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,990,050	48,688	34,220	—	2,072,959	—	2,072,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,032	—	—	66,298	93,331	(93,331)	—
計	2,017,082	48,688	34,220	66,298	2,166,290	(93,331)	2,072,959
営業利益 又は営業損失(△)	87,988	9,976	△8,209	△3,393	86,361	0	86,362

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……………スイス
 (2) 北米……………米国
 (3) その他…………マレーシア

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

当第1四半期連結累計期間

(工事契約に係る工事収益及び工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、工事契約に係る収益の計上基準については、従来、全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針代18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、各セグメントに対する影響はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	33,740	55,389	31,372	120,502
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,359,657
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.4	2.3	1.3	5.1

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	48,688	35,061	23,431	107,182
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,072,959
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	2.3	1.7	1.1	5.2

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……ヨーロッパ全域
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) その他……アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。